

経営比較分析表（平成28年度決算）

福島県 南相馬市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	23.90	1.12	54.49	2,673

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
62,960	398.58	157.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
700	0.27	2,592.59

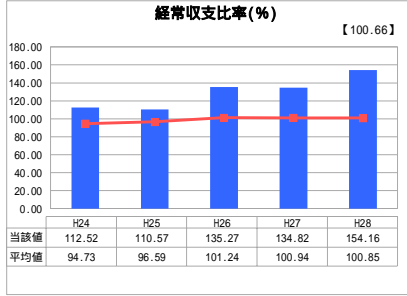
グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

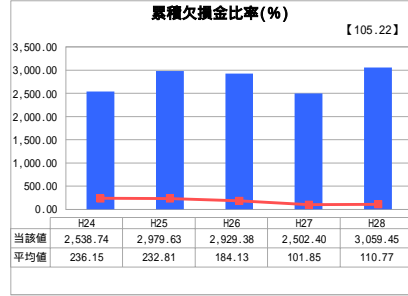
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成28年度全国平均

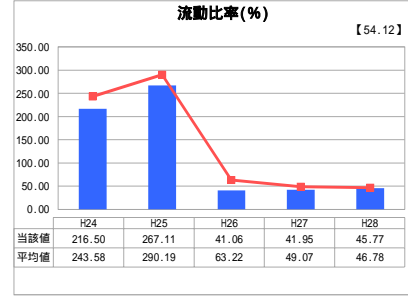
1. 経営の健全性・効率性



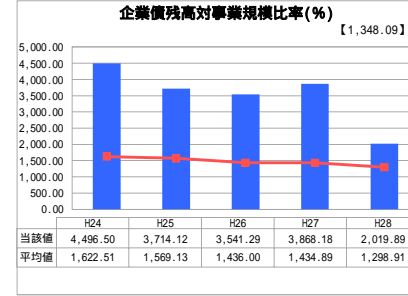
「経常損益」



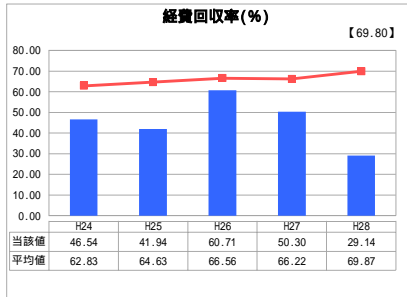
「累積欠損」



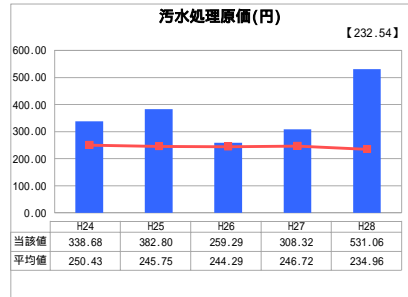
「支払能力」



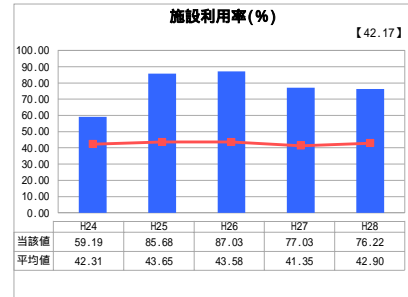
「債務残高」



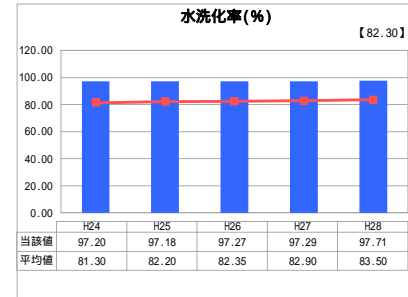
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

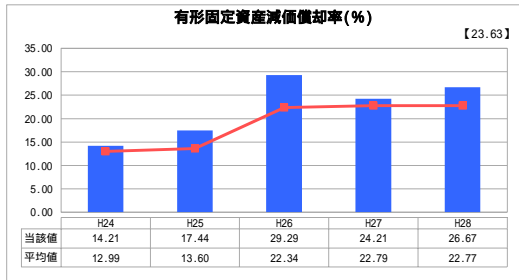


「施設の効率性」

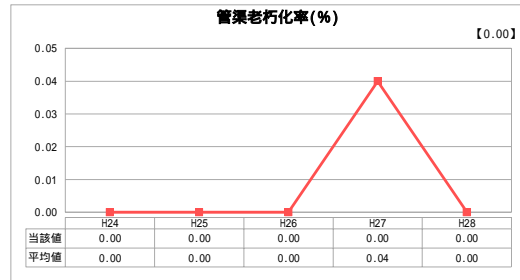


「使用料対象の捕捉」

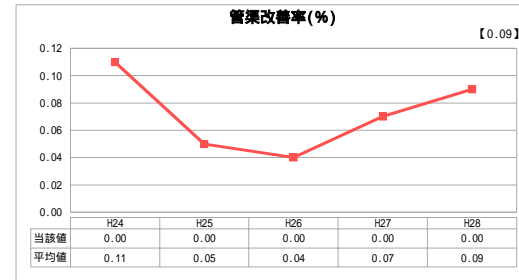
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は平成24年度以降100%を超える水準を維持しているが、資本費に係る他会計負担金に抛るところが大きく、経費回収率については低い数値を示している。そのため、起債償還が完了するまでには、最低でも維持管理費を賄えるだけの収益を確保するための対策を講じることが必要だと思われる。なお、経費回収率・汚水処理原価については、災害復旧等に係る経費（除染委託・管渠施設等撤去費など）の増により一時的に悪化している。

累積欠損比率は東日本大震災によって資産を大量に売却したことにより高い数値を示しているが、平成28年度で被災管渠処分工事が完了したことから今後は徐々に改善していくものと思われる。

流動比率については、会計制度の変更に伴い翌年度償還分の起債元金を流動負債に計上することになったことから100%を下回っているが、これについては翌年度対応する収入が想定されており、実質的に従前と変わらず、深刻な影響はないものと判断している。

今後は平成28年度に策定した経営戦略の財政想定等を踏まえ、使用料改定や施設運営のあり方について検討していく。

2. 老朽化の状況について

平成26年度に減価償却率が上昇しているが、これはみなし償却制度廃止により全ての法適用公営企業で一律に会計上の表示方式を変更したためである。管渠の標準耐用年数経過までには20年程度の期間があり、改善率も0%としているが、当該地区は不明水量が多く有収率も低い数値を示していることから、今後は不明水対策のための適時調査、更新工事を実施していく必要があると思われる。

平成3年度より供用開始した処理場については、27年度から28年度にかけて老朽化した設備の更新工事を実施しました。

全体総括

当市の特定環境保全公共下水道事業は、東日本大震災による津波被災によって2処理区の1つを流出しており、当初の財政想定と大きく状況が変化している。

今後は、人口減少により使用料収入の増加が見込めない中で、料金改定や施設規模の見直しなどを検討し、事業を安定的且つ継続的に実施していくために、引き続き経営状況が改善するように努める。

「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。